

令和元年度 小千谷市の財務書類

- ・ 一般会計等
 - 一般会計等貸借対照表
 - 一般会計等行政コスト計算書
 - 一般会計等純資産変動計算書
 - 一般会計等資金収支計算書
- ・ 全体会計
 - 全体会計貸借対照表
 - 全体会計行政コスト計算書
 - 全体会計純資産変動計算書
 - 全体会計資金収支計算書
- ・ 連結会計
 - 連結会計貸借対照表
 - 連結会計行政コスト計算書
 - 連結会計純資産変動計算書
 - 連結会計資金収支計算書

令和3年3月
小千谷市企画政策課

目次

I	はじめに	1
II	一般会計等	4
1	一般会計等貸借対照表	4
2	一般会計等行政コスト計算書	5
3	一般会計等純資産変動計算書	6
4	一般会計等資金収支計算書	7
5	一般会計等財務書類の注記	8
6	一般会計等財務書類の分析	11
III	全体会計	15
1	全体会計貸借対照表	15
2	全体会計行政コスト計算書	16
3	全体会計純資産変動計算書	17
4	全体会計資金収支計算書	18
5	全体会計財務書類の注記	19
IV	連結会計	21
1	連結会計貸借対照表	21
2	連結会計行政コスト計算書	22
3	連結会計純資産変動計算書	23
4	連結会計資金収支計算書	24
5	連結会計財務書類の注記	25

I. はじめに

小千谷市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類 4 表及び連結会計財務書類 4 表を作成し公表を行ってきました。

しかし、国が示す財務書類の作成方法は複数あり、異なった方式を採用している自治体間での比較が困難なことなどから、国は、全ての地方公共団体に対し、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類等の作成を要請しました。

これを受けて、当市においても平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

■地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、この現金主義会計では現金支出を伴わないコストやストック情報の把握ができません。

そこで、複式簿記による発生主義会計を採用することにより、資産・負債などのストック情報や減価償却費等の見えにくいコスト情報を補完し、フルコストを把握することが可能となります。

1. 財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における小千谷市の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を明らかにするものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中における小千谷市の純粋コストの報告であり、一会計期間に発生した費用（ただし、再評価等の直接純資産の増減として認識するものは除く。）とそれに対する直接受益者からの収入を計上し、その収支差額を行政活動の純粋な結果として明らかにするものです。

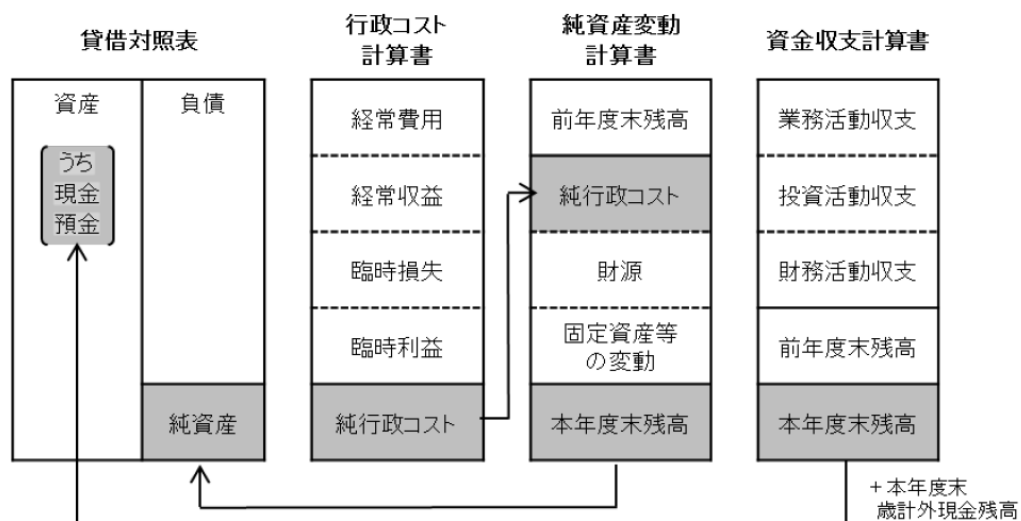
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の小千谷市の純資産の増減、並びに純資産の内部構成の変動を明らかにするものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、小千谷市の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分し、資金収支の状況を明らかにするものです。

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類について

(1) 作成基準

貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) については、「統一的な基準」で作成しています。

(2) 作成方法

財務書類は、一般会計等及び各特別会計の会計単位で作成し、複式簿記による記帳方法を用いて、財産台帳等の計数を基礎として作成しています。

さらに、一般会計・特別会計全てを連結して全体会計としての財務書類を作成し、また、全体会計に対し特定の出資法人等を含んで連結会計の財務書類を作成しています。

[会計一覧]

一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
工業団地事業特別会計			
ガス事業会計			
水道事業会計			
工業用水道事業会計			
下水道事業会計			
新潟県市町村総合事務組合			
新潟県後期高齢者医療広域連合			
魚沼地域特別養護老人ホーム組合			
魚沼障害福祉事務組合			
長岡地域土地開発公社			

(3) 対象年度

対象年度は令和元年度、令和2年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

Ⅱ. 一般会計等

1. 2期比較一般会計等貸借対照表

小千谷市の平成30年度及び令和元年度の一般会計等貸借対照表は次のとおりです。

一般会計等 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	平成30年度	令和元年度	増減		平成30年度	令和元年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	48,710,833	49,171,757	460,924	固定負債	17,891,106	17,452,269	△ 438,837 ※
有形固定資産	44,506,640	44,556,855	50,215 ※	地方債等	15,209,258	14,708,902	△ 500,356
事業用資産	26,503,595	26,888,008	384,413	長期未払金	0	0	0
土地	10,947,787	10,954,707	6,920	退職手当引当金	2,476,701	2,506,970	30,269
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	40,116,157	40,876,928	760,771	その他	205,146	236,398	31,252
建物減価償却累計額	△ 24,583,490	△ 25,453,719	△ 870,229	流動負債	1,959,897	2,040,694	80,797
工作物	220,503	271,288	50,785	1年内償還予定地方債等	1,616,890	1,667,056	50,166
工作物減価償却累計額	△ 197,361	△ 202,516	△ 5,155	未払金	0	0	0
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	218,654	228,688	10,034
航空機	0	0	0	預り金	67,005	69,989	2,984
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	57,347	74,961	17,614
その他	0	0	0	負債合計	19,851,002	19,492,963	△ 358,039
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	0	441,320	441,320	固定資産等形成分	51,547,542	52,220,291	672,749
インフラ資産	17,418,642	17,007,556	△ 411,086 ※	余剰分(不足分)	△ 18,988,214	△ 18,164,376	823,838
土地	236,907	268,673	31,766				
建物	565,800	565,800	0				
建物減価償却累計額	△ 451,963	△ 459,354	△ 7,391				
工作物	47,157,330	47,476,708	319,378				
工作物減価償却累計額	△ 30,089,432	△ 31,068,860	△ 979,428				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	224,590	224,590				
物品	3,067,513	3,133,006	65,493				
物品減価償却累計額	△ 2,483,111	△ 2,471,714	11,397				
無形固定資産	113,726	149,006	35,280				
ソフトウェア	113,726	149,006	35,280				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	4,090,467	4,465,895	375,428 ※				
投資及び出資金	106,651	106,651	0				
有価証券	29,081	29,081	0				
出資金	18,051	18,051	0				
その他	59,519	59,519	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	132,678	123,281	△ 9,397				
長期貸付金	0	0	0				
基金	3,858,352	4,242,224	383,872				
減債基金	0	0	0				
その他	3,858,352	4,242,224	383,872				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 7,213	△ 6,262	951				
流動資産	3,699,497	4,377,122	677,625				
現金預金	807,209	1,275,640	468,431				
未収金	58,869	55,823	△ 3,046				
短期貸付金	0	0	0				
基金	2,836,709	3,048,535	211,826				
財政調整基金	2,822,327	3,034,152	211,825				
減債基金	14,382	14,383	1				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 3,290	△ 2,876	414				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	52,410,330	53,548,878	1,138,548 ※	負債及び純資産合計	52,410,330	53,548,878	1,138,548 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 2期比較一般会計等行政コスト計算書

小千谷市の平成30年度及び令和元年度の一般会計等行政コスト計算書は次のとおりです。

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
	平成30年度	令和元年度	増減
経常費用	24,009,645	20,888,780	△ 3,120,865
業務費用	12,731,323	9,411,084	△ 3,320,239
人件費	5,608,018	3,176,605	△ 2,431,413
職員給与費	3,003,996	2,693,384	△ 310,612
賞与等引当金繰入額	218,654	228,688	10,034
退職手当引当金繰入額	2,168,983	37,523	△ 2,131,460
その他	216,384	217,010	626
物件費等	6,780,597	5,949,710	△ 830,887
物件費	3,902,905	3,702,861	△ 200,044
維持補修費	807,918	123,754	△ 684,164
減価償却費	2,069,775	2,123,095	53,320
その他	0	0	0
その他の業務費用	342,708	284,769	△ 57,939
支払利息	123,228	109,526	△ 13,702
徴収不能引当金繰入額	4,513	6,173	1,660
その他	214,967	169,070	△ 45,897
移転費用	11,278,322	11,477,696	199,374
補助金等	9,508,327	9,578,510	70,183
社会保障給付	1,670,017	1,694,997	24,980
他会計への繰出金	0	0	0
その他	99,978	204,189	104,211
経常収益	850,263	1,438,042	587,779 ※
使用料及び手数料	405,076	347,852	△ 57,224
その他	445,187	1,090,189	645,002
純経常行政コスト	23,159,382	19,450,738	△ 3,708,644
臨時損失	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	1,020	0	△ 1,020
資産売却益	1,020	0	△ 1,020
その他	0	0	0
純行政コスト	23,158,362	19,450,738	△ 3,707,624

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 2期比較一般会計等純資産変動計算書

小千谷市の平成30年度及び令和元年度の一般会計等純資産変動計算書は次のとおりです。

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			固定資産 等形成分			余剰分 (不足分)		
	平成30年度	令和元年度	増減	平成30年度	令和元年度	増減	平成30年度	令和元年度	増減
前年度末純資産残高	35,834,233	32,559,328	△ 3,274,905	51,858,234	51,547,542	△ 310,692	△ 16,024,001	△ 18,988,214	△ 2,964,213
純行政コスト(△)	△ 23,158,362	△ 19,450,738	3,707,624				△ 23,158,362	△ 19,450,738	3,707,624
財源	19,946,132	20,880,058	933,926				19,946,132	20,880,058	933,926
税金等	13,726,295	14,146,798	420,503				13,726,295	14,146,798	420,503
国県等補助金	6,219,837	6,733,260	513,423				6,219,837	6,733,260	513,423
本年度差額	△ 3,212,230	1,429,320	4,641,550				△ 3,212,230	1,429,320	4,641,550
固定資産等の変動(内部変動)				△ 489,288	605,750	1,095,038 ※	489,288	△ 605,750	△ 1,095,038 ※
有形固定資産等の増加				1,325,771	2,137,980	812,209	△ 1,325,771	△ 2,137,980	△ 812,209
有形固定資産等の減少				△ 2,069,775	△ 2,123,095	△ 53,320	2,069,775	2,123,095	53,320
貸付金・基金等の増加				1,321,907	1,551,081	229,174	△ 1,321,907	△ 1,551,081	△ 229,174
貸付金・基金等の減少				△ 1,067,192	△ 960,217	106,975	1,067,192	960,217	△ 106,975
資産評価差額	0	0	0	0	0	0			
無償所管換等	△ 126,940	78,563	205,503	△ 126,940	78,563	205,503			
その他	64,265	△ 11,295	△ 75,560	305,537	△ 11,564	△ 317,101	△ 241,271	269	241,540
本年度純資産変動額	△ 3,274,905	1,496,588	4,771,493 ※	△ 310,692	672,749	983,441	△ 2,964,213	823,839	3,788,052 ※
本年度末純資産残高	32,559,328	34,055,916	1,496,588	51,547,542	52,220,291	672,749	△ 18,988,214	△ 18,164,376	823,838 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 2期比較一般会計等資金収支計算書

小千谷市の平成30年度及び令和元年度の一般会計等資金収支計算書は次のとおりです。

一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
	平成30年度	令和元年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	19,759,568	18,711,120	△ 1,048,448
業務費用支出	8,481,246	7,233,424	△ 1,247,822
人件費支出	3,435,829	3,129,048	△ 306,781
物件費等支出	4,721,879	3,826,800	△ 895,079
支払利息支出	123,228	109,526	△ 13,702
その他の支出	200,309	168,050	△ 32,259
移転費用支出	11,278,322	11,477,696	199,374
補助金等支出	9,508,327	9,578,510	70,183
社会保障給付支出	1,670,017	1,694,997	24,980
他会計への繰出支出	0	0	0
その他の支出	99,978	204,189	104,211
業務収入	20,366,749	21,456,362	1,089,613 ※
税込等収入	13,698,064	14,147,513	449,449
国県等補助金収入	5,820,955	5,878,052	57,097
使用料及び手数料収入	405,385	347,710	△ 57,675
その他の収入	442,345	1,083,088	640,743
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	607,181	2,745,242	2,138,061
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,807,372	3,699,964	892,592 ※
公共施設等整備費支出	1,325,771	2,027,517	701,746
基金積立金支出	1,256,999	1,513,954	256,955
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	224,602	158,494	△ 66,108
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,649,428	1,931,957	282,529
国県等補助金収入	398,883	855,208	456,325
基金取崩収入	1,024,518	918,255	△ 106,263
貸付金元金回収収入	224,602	158,494	△ 66,108
資産売却収入	1,020	0	△ 1,020
その他の収入	405	0	△ 405
投資活動収支	△ 1,157,944	△ 1,768,007	△ 610,063
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,537,108	2,042,589	505,481 ※
地方債償還支出	1,479,728	1,980,990	501,262
その他の支出	57,380	61,598	4,218
財務活動収入	2,023,100	1,530,800	△ 492,300
地方債発行収入	2,023,100	1,530,800	△ 492,300
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	485,992	△ 511,789	△ 997,781
本年度資金収支額	△ 64,771	465,447	530,218 ※
前年度末資金残高	804,975	740,204	△ 64,771
本年度末資金残高	740,204	1,205,651	465,447
前年度末歳計外現金残高	68,463	67,005	△ 1,458
本年度歳計外現金増減額	△ 1,458	2,984	4,442
本年度末歳計外現金残高	67,005	69,989	2,984
本年度末現金預金残高	807,209	1,275,640	468,431

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 一般会計等財務書類の注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・徴収不納引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦その他財務書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税の会計処理は、税込方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

②地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.1%	63.2%

④繰越事業に関する将来の支出予定額

一般会計

繰越明許費 95,400 千円

継続費の過次繰越 205,980 千円

⑤将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 9,983,810 千円

算入公債費等 1,487,992 千円

将来負担額 25,197,339 千円

充当可能基金額 19,826,665 千円

基準財政需要額参入見込額 16,262,522 千円

⑥自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

302,210 千円

⑦純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

⑧基本的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,854,768 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	△1,172,309 千円
基本的財政収支	1,682,459 千円

⑨資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,745,242 千円
国県等補助金収入（投資的活動）	855,208 千円
減価償却費	△2,123,095 千円
徴収不納引当金の増減額	1,365 千円
退職手当引当金の増減額	△30,269 千円
賞与等引当金の増減額	△10,034 千円
未収金の増減額	△12,443 千円
その他の資産・負債の増減額	3,346 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,429,320 千円

6. 一般会計等財務書類の分析

財務書類の分析は、総務省の「財務書類等活用の手引き」に従って行っています。国が統一的な基準による財務書類作成を要請したことにより、当市でも総務省の見解に準じ分析をしています。

(1) 資産形成度に関する指標

資産形成度に関する指標は、将来世代に残る資産はどのくらいあるのか、という情報を提供するものです。

①住民1人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの資産を計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{資産合計 } 53,548,878 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 34,960 \text{ 人}} = 1,532 \text{ 千円} \quad (\text{前年値: } 1,474 \text{ 千円})$$

(令和2年1月1日現在)

②有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることが出来ます。

行政目的	資産額	割合	(前年値)
生活インフラ・国土保全	19,184,383 千円	43.1%	43.0%
教育	13,089,338 千円	29.4%	30.0%
福祉	1,687,481 千円	3.8%	3.0%
環境衛生	1,261,705 千円	2.8%	2.8%
産業振興	1,462,491 千円	3.3%	3.4%
消防	684,292 千円	1.5%	1.6%
総務	7,187,165 千円	16.1%	16.2%
合計	44,556,855 千円	100.0%	100.0%

③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するものかを見ることが出来ます。平均的な値は、3～7年とされ、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{資産合計 } 53,548,878 \text{ 千円}}{\text{歳入総額 } 24,919,119 \text{ 千円}} = 2.1 \text{ 年} \quad (\text{前年値: } 2.2 \text{ 年})$$

当市の値は、平均値より少ない数値となっています。これは、財政面では多大な負担とならないよう社会資本整備を進めているものです。

④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は、30～50%とされ、比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{減価償却累計額 } 57,184,449 \text{ 千円}}{\text{償却資産取得価額 } 89,632,042 \text{ 千円}} = 63.8\% \quad (\text{前年値 : } 60.0\%)$$

当市の値は、平均値を上回っています。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化対策に取り組んでいく必要があります。

(2) 世代間公平性に関する指標

世代間公平性に関する指標は、将来世代と現世代との負担の分担は適切か、という情報を提供するものです。

①純資産比率

資産のうち、過去及び現世代が負担した公共資産の割合を表す指標です。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。平均的な値は、50～90%とされています。

例) 純資産比率の増加：現世代から将来世代への資源の蓄積増

純資産比率の減少：現世代から将来世代への負担増

$$\frac{\text{純資産合計 } 34,055,916 \text{ 千円}}{\text{資産合計 } 53,548,878 \text{ 千円}} = 63.6\% \quad (\text{前年値 : } 62.1\%)$$

当市の値は、平均値の範囲内ですが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくこととなります。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をする必要があります。

②将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値は、15～40%とされています。

$$\frac{\text{地方債 } 8,830,024 \text{ 千円}}{\text{有形固定資産 } 44,705,861 \text{ 千円}} = 19.8\% \quad (\text{前年値 : } 20.6\%)$$

当市の値は、平均値の範囲内であり、地方債により過大な社会資本形成を行わず、適切な社会資本形成を行っているといえます。

(3) 持続可能性（健全性）に関する指標

持続可能性（健全性）に関する指標は、財政に持続可能性があるか、という情報が提供するものです。

①住民1人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの負債を計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{負債合計 } 19,492,963 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 34,960 \text{ 人}} = 558 \text{ 千円} \quad (\text{前年値 : } 558 \text{ 千円})$$

②基本的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の行政活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\begin{array}{rclcl} \text{業務活動収支} & & \text{支払利息支出} & & \text{投資活動収支} & & & & \\ 2,745,242 \text{ 千円} & + & 109,526 \text{ 千円} & + & \Delta 1,172,308 \text{ 千円} & = & 1,682,460 \text{ 千円} & & \\ & & & & & & & & (\text{前年値 : } \Delta 195,054 \text{ 千円}) \end{array}$$

前年度との比較では、地方交付税など税収等収入の増加により業務活動収支が増加したため、基本的財政収支の赤字が改善されました。

(4) 効率性に関する指標

効率性に関する指標は、行政サービスは効率的に提供されているか、といった情報を提供するものです。

①住民1人当たりの行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの行政コストを計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{純経常行政コスト } 19,450,738 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 34,960 \text{ 人}} = 556 \text{ 千円} \quad (\text{前年値 : } 651 \text{ 千円})$$

(5) 弾力性に関する指標

弾力性に関する指標は、資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか、といった情報を提供するものです。

①行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが

当年度の負担で賄われたのかがわかります。この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\frac{\text{純行政コスト } 19,450,738 \text{ 千円}}{\text{税込等 } 20,880,058 \text{ 千円}} = 93.2\% \quad (\text{前年値 : } 116.1\%)$$

(国県等補助金受入を含む財源)

当市の行政コスト対税込等比率は 93.2%となり、前年度との比較では 22.9 ポイント減少しました。これは、定年退職者数の減少により退職手当引当金繰入額が減少し純行政コストが減少したためです。

今後も行財政改革により事務事業を見直し、健全な財政運営に努めていきます。

(6) 自律性に関する指標

自律性に関する指標は、歳入はどのくらい税込等で賄われているか、といった情報を提供するものです。

① 受益者負担比率

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。平均的な値は、3~8%とされています。

$$\frac{\text{経常収益 } 1,438,042 \text{ 千円}}{\text{経常費用 } 20,888,780 \text{ 千円}} = 6.9\% \quad (\text{前年値 : } 3.5\%)$$

前年度との比較では 3.4 ポイント増加しました。これは、工業団地事業特別会計の不動産売却収入などの収益の増加により経常収益が増加したためです。

Ⅲ. 全体会計

1. 全体会計貸借対照表

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,334,277 ※	固定負債	41,207,389 ※
有形固定資産	78,102,048 ※	地方債等	27,610,307
事業用資産	26,888,008	長期未払金	0
土地	10,954,707	退職手当引当金	2,710,711
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	10,886,372
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	3,623,760
建物	40,876,928	1年内償還予定地方債等	2,776,822
建物減価償却累計額	△ 25,453,719	未払金	428,730
建物減損損失累計額	0	未払費用	6,048
工作物	271,288	前受金	6,452
工作物減価償却累計額	△ 202,516	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	250,750
船舶	0	預り金	79,997
船舶減価償却累計額	0	その他	74,961
船舶減損損失累計額	0	負債合計	44,831,149
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	88,382,812
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 39,466,641
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	441,320		
インフラ資産	45,400,042 ※		
土地	1,008,930		
土地減損損失累計額	0		
建物	2,334,343		
建物減価償却累計額	△ 1,114,408		
建物減損損失累計額	0		
工作物	87,656,127		
工作物減価償却累計額	△ 44,761,313		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	276,364		
物品	19,837,858		
物品減価償却累計額	△ 14,023,860		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,766,335		
ソフトウェア	182,900		
その他	2,583,435		
投資その他の資産	4,465,895 ※		
投資及び出資金	106,651		
有価証券	29,081		
出資金	18,051		
その他	59,519		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	123,281		
長期貸付金	0		
基金	4,242,224		
減債基金	0		
その他	4,242,224		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6,262		
流動資産	8,413,043		
現金預金	4,826,210		
未収金	507,732		
短期貸付金	0		
基金	3,048,535		
財政調整基金	3,034,152		
減債基金	14,383		
棚卸資産	34,172		
その他	384		
徴収不能引当金	△ 3,990		
繰延資産	0		
資産合計	93,747,320	純資産合計	48,916,171
		負債及び純資産合計	93,747,320

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 全体会計行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,625,274
業務費用	12,827,575 ※
人件費	3,453,925
職員給与費	2,868,040
賞与等引当金繰入額	247,454
退職手当引当金繰入額	66,321
その他	272,110
物件費等	8,830,478
物件費	4,859,095
維持補修費	364,838
減価償却費	3,606,545
その他	0
その他の業務費用	543,173
支払利息	344,069
徴収不能引当金繰入額	7,016
その他	192,088
移転費用	10,797,698
補助金等	8,898,417
社会保障給付	1,694,997
他会計への繰出金	0
その他	204,284
経常収益	4,261,497
使用料及び手数料	3,019,146
その他	1,242,351
純経常行政コスト	19,363,776 ※
臨時損失	157,903
災害復旧事業費	0
資産除売却損	125,341
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	32,562
臨時利益	67,598
資産売却益	0
その他	67,598
純行政コスト	19,454,081

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 全体会計純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,050,216 ※	88,429,493	△ 41,379,278
純行政コスト(△)	△ 19,454,081		△ 19,454,081
財源	21,252,769		21,252,769
税収等	14,519,509		14,519,509
国県等補助金	6,733,260		6,733,260
本年度差額	1,798,688		1,798,688
固定資産等の変動(内部変動)		△ 113,680	113,680
有形固定資産等の増加		2,952,341	△ 2,952,341
有形固定資産等の減少		△ 3,656,885	3,656,885
貸付金・基金等の増加		1,551,081	△ 1,551,081
貸付金・基金等の減少		△ 960,217	960,217
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	78,563	78,563	
その他	△ 11,295	△ 11,564	269
本年度純資産変動額	1,865,955 ※	△ 46,681	1,912,636 ※
本年度末純資産残高	48,916,171 ※	88,382,812	△ 39,466,641 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 全体会計資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,082,679 ※
業務費用支出	9,284,981 ※
人件費支出	3,378,141
物件費等支出	5,382,305
支払利息支出	344,069
その他の支出	180,465
移転費用支出	10,797,698
補助金等支出	8,898,417
社会保障給付支出	1,694,997
他会計への繰出支出	0
その他の支出	204,284
業務収入	24,228,948
税込等収入	14,147,513
国県等補助金収入	5,878,052
使用料及び手数料収入	3,005,103
その他の収入	1,198,280
臨時支出	48,399
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	48,399
臨時収入	67,598
業務活動収支	4,165,468
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,480,829 ※
公共施設等整備費支出	2,807,789
基金積立金支出	1,513,954
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	159,087
その他の支出	0
投資活動収入	2,019,903
国県等補助金収入	942,561
基金取崩収入	918,255
貸付金元金回収収入	159,087
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,460,926
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,350,875
地方債償還支出	3,170,402
その他の支出	180,473
財務活動収入	1,857,700
地方債発行収入	1,857,700
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,493,175
本年度資金収支額	211,366 ※
前年度末資金残高	4,544,855
本年度末資金残高	4,756,221
前年度末歳計外現金残高	67,005
本年度歳計外現金増減額	2,984
本年度末歳計外現金残高	69,989
本年度末現金預金残高	4,826,210

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 全体財務書類の注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産インフラ資産）：定額法を採用しています。
ただし、水道・ガスメーターについては取替法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・徴収不納引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引に

より発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。ただし、下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計については税抜方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

ガス事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

②地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

IV. 連結会計

1. 連結会計貸借対照表

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,635,697 ※	固定負債	41,327,375
有形固定資産	78,332,814 ※	地方債等	27,706,672
事業用資産	27,118,050 ※	長期未払金	0
土地	10,993,696	退職手当引当金	2,734,331
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	10,886,372
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	3,637,444
建物	41,305,886	1年内償還予定地方債等	2,786,385
建物減価償却累計額	△ 25,693,603	未払金	429,586
建物減損損失累計額	0	未払費用	6,048
工作物	283,655	前受金	6,452
工作物減価償却累計額	△ 212,903	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	253,702
船舶	0	預り金	80,310
船舶減価償却累計額	0	その他	74,961
船舶減損損失累計額	0	負債合計	44,964,818 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	88,827,248
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 39,513,772
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	441,320		
インフラ資産	45,400,042 ※		
土地	1,008,930		
土地減損損失累計額	0		
建物	2,334,343		
建物減価償却累計額	△ 1,114,408		
建物減損損失累計額	0		
工作物	87,656,127		
工作物減価償却累計額	△ 44,761,313		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	276,364		
物品	19,844,158		
物品減価償却累計額	△ 14,029,437		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,766,401		
ソフトウェア	182,966		
その他	2,583,435		
投資その他の資産	4,536,482		
投資及び出資金	106,651		
有価証券	29,081		
出資金	18,051		
その他	59,519		
長期延滞債権	123,670		
長期貸付金	0		
基金	4,312,801		
減債基金	0		
その他	4,312,801		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6,640		
流動資産	8,642,598 ※		
現金預金	4,904,644		
未収金	507,878		
短期貸付金	0		
基金	3,191,551		
財政調整基金	3,177,168		
減債基金	14,383		
棚卸資産	42,130		
その他	384		
徴収不能引当金	△ 3,990		
繰延資産	0		
資産合計	94,278,294 ※	純資産合計	49,313,476
		負債及び純資産合計	94,278,294

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 連結会計行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,267,403 ※
業務費用	13,031,628 ※
人件費	3,499,261
職員給与費	2,907,689
賞与等引当金繰入額	248,385
退職手当引当金繰入額	68,961
その他	274,226
物件費等	8,911,999
物件費	4,925,169
維持補修費	365,827
減価償却費	3,619,313
その他	1,690
その他の業務費用	620,368 ※
支払利息	344,658
徴収不能引当金繰入額	7,016
その他	268,695
移転費用	14,235,774 ※
補助金等	8,154,274
社会保障給付	5,875,243
他会計への繰出金	0
その他	206,258
経常収益	4,287,591
使用料及び手数料	3,022,908
その他	1,264,683
純経常行政コスト	22,979,812
臨時損失	157,934
災害復旧事業費	0
資産除売却損	125,372
損失補償等引当金繰入額	0
その他	32,562
臨時利益	67,598
資産売却益	0
その他	67,598
純行政コスト	23,070,148

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 連結会計純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,465,089	88,893,383	△ 41,428,294	0
純行政コスト(△)	△ 23,070,148		△ 23,070,148	-
財源	24,845,588 ※		24,845,588 ※	-
税収等	16,265,561		16,265,561	-
国県等補助金	8,580,026		8,580,026	-
本年度差額	1,775,440		1,775,440	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 134,239	134,239	
有形固定資産等の増加		2,953,475	△ 2,953,475	
有形固定資産等の減少		△ 3,669,731	3,669,731	
貸付金・基金等の増加		1,568,414	△ 1,568,414	
貸付金・基金等の減少		△ 986,397	986,397	
資産評価差額	△ 1	△ 1		
無償所管換等	78,813	78,813		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 5,865 ※	△ 10,709	4,843	
本年度純資産変動額	1,848,387 ※	△ 66,136	1,914,522	0
本年度末純資産残高	49,313,476 ※	88,827,248 ※	△ 39,513,772	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 連結会計資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,705,472 ※
業務費用支出	9,469,444
人件費支出	3,420,619
物件費等支出	5,447,337
支払利息支出	344,658
その他の支出	256,830
移転費用支出	14,236,028 ※
補助金等支出	8,154,264
社会保障給付支出	5,875,243
他会計への繰出支出	0
その他の支出	206,522
業務収入	27,845,870 ※
税収等収入	15,893,563
国県等補助金収入	7,723,041
使用料及び手数料収入	3,008,864
その他の収入	1,220,403
臨時支出	48,399
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	48,399
臨時収入	67,598
業務活動収支	4,159,597
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,499,296 ※
公共施設等整備費支出	2,808,923
基金積立金支出	1,531,287
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	159,087
その他の支出	0
投資活動収入	2,047,861
国県等補助金収入	944,338
基金取崩収入	944,436
貸付金元金回収収入	159,087
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,451,436 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,360,383 ※
地方債等償還支出	3,179,909
その他の支出	180,473
財務活動収入	1,857,700
地方債等発行収入	1,857,700
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,502,683
本年度資金収支額	205,479 ※
前年度末資金残高	4,628,533
比例連結割合変更に伴う差額	115
本年度末資金残高	4,834,126 ※
前年度末歳計外現金残高	67,621
本年度歳計外現金増減額	2,896
本年度末歳計外現金残高	70,518 ※
本年度末現金預金残高	4,904,644

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 連結財務書類の注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・ 出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・ 出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法を採用しています。ただし、水道・ガスメーターについては取替法を採用しています。
- ・ 無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・ 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・ 徴収不納引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引に

より発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。ただし、下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計については税抜方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

ガス事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

新潟県市町村総合事務組合

新潟県後期高齢者医療広域連合

魚沼地域特別養護老人ホーム組合

魚沼障害福祉事務組合

長岡地域土地開発公社

②地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積を

いい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。